

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山田 博
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 平澤 光良（TEL）0584-66-4436
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	8,624	7.0	1,004	△17.3	974	△17.5	627	△18.1	627	△18.1	628	△18.2
2018年3月期第2四半期	8,062	△0.2	1,214	△17.5	1,180	△17.8	766	△17.9	766	△17.9	768	△17.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 45.50	円 銭 45.14
2018年3月期第2四半期	55.56	55.56

（注）当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	21,281	12,028	12,028	56.5
2018年3月期	21,084	11,968	11,968	56.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	1.9	2,370	2.7	2,313	3.3	1,500	2.8	1,500	2.8	108.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	13,788,400株	2018年3月期	13,788,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	13,788,400株	2018年3月期2Q	13,788,400株

(注) 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調にありましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である金属製品の製造業界におきましては、世界的な鋼材価格の高騰や亜鉛価格の高水準での推移により、厳しい経営環境が継続いたしました。

一方、当社製造製品の主な供給先である建設業界におきましては、建設投資は首都圏を中心とする大規模再開発や交通インフラ整備、災害からの復興需要など、公共・民間ともに底堅さを維持したほか、住宅市場においても堅調な推移がみられました。

また、建設現場におきましては、深刻な人手不足の問題や働き方改革などの取り組みにより、施工効率の改善や工期短縮に対するニーズが高まるとともに、安全衛生規則の改正などにより、建設現場における事故防止に資する安全措置資材へ需要が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは『私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります』を理念に掲げ、当社が製造する製品の品質の向上及び拡販に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間においては、地震や台風、豪雨などの自然災害が相次ぐ中、一日も早い復旧・復興に貢献すべく、仮設資材の生産・供給に注力してまいりました。

さらには、需要が高まる安全措置資材や次世代足場に対し、顧客の需要動向に応じた増産体制を整えるなど、製造・販売が一体となった機動的な取り組みによって、売上の増進に努めてまいりました。

コスト面においては、依然として鋼材をはじめとする原材料価格の高騰が継続する中、幅広い原材料調達ルートを活用を通じて調達価格上昇の抑制に取り組んでおります。

また、今後の仮設資材の需要増加に備えるとともに、物流コストの改善と顧客サービスの向上を目指し、『熊本機材センター(熊本県熊本市、本年10月1日開設)』、『横浜機材センター(神奈川県横浜市、本年11月1日開設)』、『関西機材センター(大阪府池田市、本年11月1日開設)』の準備に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上収益が8,624百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益が1,004百万円(前年同期比17.3%減)、税引前四半期利益が974百万円(前年同期比17.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が627百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述していません。

① 仮設資材部門

仮設資材部門は、主に、戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした『くさび緊結式足場』と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした『次世代足場』の2つの製品群を展開しております。

次世代足場においては、施工効率の改善や高い安全性の追求、騒音問題への配慮など、建設現場の課題解決に資する製品として需要が高まった結果、売上収益は1,605百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

くさび緊結式足場においては、首都圏における建設投資が活況を呈する一方で、地方においては人手不足が深刻さを増し、また、相次ぐ自然災害による工事の遅延などの要因により販売が低調に推移した結果、売上収益は3,696百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は6,973百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、液体輸送用バルクコンテナの需要が堅調に推移いたしました。また、LEDを用いた人工光型植物工場向け多段棚、大手インターネット販売会社向けラックなどの大型受注を相次いで獲得したこと、さらに、ラック分野での認知度が向上したことにより、新規顧客を獲得したことなども大きな増進要因となりました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は1,650百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
		仮設資材	くさび緊結式足場
次世代足場	1,280,126		1,605,077
その他の仮設資材	1,858,354		1,672,451
(小計)	7,098,901		6,973,568
物流機器	パレット	963,972	1,650,578
	(小計)	963,972	1,650,578
合計		8,062,874	8,624,146

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は8,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加しました。この主な要因は、第2四半期以降の需要増加に備えて増産を行ったことにより棚卸資産が898百万円増加、前第4四半期連結会計期間に販売した製品に係る債権回収が進捗したことにより、営業債権及びその他の債権が254百万円減少、現金及び現金同等物が524百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円増加いたしました。この主な要因は、レンタル用仮設資材や製造設備への投資の結果、有形固定資産が94百万円増加したためであります。この結果、資産合計は21,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は3,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加いたしました。この主な要因は、原材料価格の上昇に備えた先行購買が一段落した結果、営業債務及びその他債務が470百万円減少し、運転資本の増加に備えるための借入金1,030百万円増加したためであります。また、非流動負債は5,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金382百万円が減少したためであります。この結果、負債合計は9,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は12,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。この主な要因は、四半期包括利益628百万円、配当592百万円により利益剰余金が31百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ524百万円減少し983百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は202百万円(前年同期は805百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益974百万円、減価償却費及び償却費265百万円、営業債権及びその他の債権の減少254百万円であり、主な支出要因は、棚卸資産の増加898百万円、営業債務及びその他の債務の減少450百万円、法人所得税の支払額349百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は358百万円と前年同期に比べ117百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出354百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は35百万円と前年同期に比べ479百万円増加しました。主な収入要因は短期借入金の増加1,030百万円であり、主な支出要因は配当金による支出587百万円、長期借入金の返済による支出385百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

仮設資材の需要期入りに加え、台風などの自然災害による復旧需要が重なり、本年9月後半以降、急速に仮設資材の需要が拡大しており、10月度の売上収益は前年同月比120%を超える見込みとなっております。

その結果、第3四半期連結会計期間以降は、仮設資材部門における次世代足場と物流機器部門が引き続き収益を牽引するとともに、くさび緊結式足場が伸張する見通しであります。

販売価格面では、原材料などのコスト上昇が継続するとの予測のもと、価格改定を推進しており、これらによる収益性改善効果が通期の業績に寄与するものと見込んでおります。

これらにより、通期の連結業績予想につきましては2018年5月15日の決算短信で公表いたしました予想数値から変更なく、売上収益16,900百万円(前期比1.9%増)、営業利益2,370百万円(前期比2.7%増)、税引前利益2,313百万円(前期比3.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,500百万円(前期比2.8%増)を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,507,883	983,267
営業債権及びその他の債権	4,258,421	4,003,700
棚卸資産	2,142,934	3,041,707
その他の金融資産	50,031	50,031
その他の流動資産	118,151	91,546
流動資産合計	8,077,422	8,170,252
非流動資産		
有形固定資産	2,453,163	2,547,319
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,263,989	1,260,731
その他の金融資産	49,578	47,689
繰延税金資産	6,816	19,710
その他の非流動資産	12,173	13,662
非流動資産合計	13,007,490	13,110,882
資産合計	21,084,913	21,281,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,468,541	998,292
借入金	767,897	1,798,497
未払法人所得税	306,622	297,276
その他の金融負債	35,777	36,352
その他の流動負債	273,335	230,362
流動負債合計	2,852,172	3,360,781
非流動負債		
借入金	5,818,906	5,436,297
引当金	40,276	40,407
その他の金融負債	51,300	43,990
繰延税金負債	349,532	367,068
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	6,263,916	5,891,663
負債合計	9,116,089	9,252,445
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,810,062	6,839,548
利益剰余金	5,057,527	5,089,141
その他の資本の構成要素	1,234	—
親会社の所有者に帰属する 持分合計	11,968,824	12,028,690
資本合計	11,968,824	12,028,690
負債及び資本合計	21,084,913	21,281,135

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	8,062,874	8,624,146
売上原価	△5,945,656	△6,666,506
売上総利益	2,117,217	1,957,640
販売費及び一般管理費	△902,881	△958,527
その他の収益	6,471	6,903
その他の費用	△5,847	△1,736
営業利益	1,214,960	1,004,279
金融収益	314	2,337
金融費用	△34,872	△32,383
税引前四半期利益	1,180,403	974,233
法人所得税費用	△414,311	△346,819
四半期利益	766,091	627,414
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	766,091	627,414
四半期利益	766,091	627,414
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.56	45.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.56	45.14

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	766,091	627,414
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	—	1,175
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	1,175
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
売却可能金融資産	2,387	—
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	2,387	—
税引後その他の包括利益	2,387	1,175
四半期包括利益合計	768,479	628,589
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	768,479	628,589
四半期包括利益合計	768,479	628,589

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				売却可能 金融資産	その他の 資本の構成 要素合計	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	
2017年4月1日残高	100,000	6,795,150	3,597,753	2,100	2,100	10,495,004	10,495,004
四半期利益	—	—	766,091	—	—	766,091	766,091
その他の包括利益	—	—	—	2,387	2,387	2,387	2,387
四半期包括利益合計	—	—	766,091	2,387	2,387	768,479	768,479
2017年9月30日残高	100,000	6,795,150	4,363,844	4,488	4,488	11,263,483	11,263,483

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				売却可能 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	その他の 資本の構成 要素合計	
2018年4月1日残高	100,000	6,810,062	5,057,527	1,234	—	1,234	11,968,824
会計方針の変更の影響額	—	—	△5,309	△1,234	1,234	—	△5,309
2018年4月1日修正 再表示後残高	100,000	6,810,062	5,052,218	—	1,234	1,234	11,963,515
四半期利益	—	—	627,414	—	—	—	627,414
その他の包括利益	—	—	—	—	1,175	1,175	1,175
四半期包括利益合計	—	—	627,414	—	1,175	1,175	628,589
配当金	—	—	△592,901	—	—	—	△592,901
株式報酬取引	—	29,486	—	—	—	—	29,486
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額	—	—	2,409	—	△2,409	△2,409	—
所有者との 取引額等合計	—	29,486	△590,491	—	△2,409	△2,409	△563,415
2018年9月30日残高	100,000	6,839,548	5,089,141	—	—	—	12,028,690

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,180,403	974,233
減価償却費及び償却費	200,982	265,571
金融収益及び金融費用	34,557	30,046
固定資産売却益	△550	△32
固定資産処分損	134	13
株式報酬費用	—	29,486
棚卸資産の増減	149,401	△898,772
営業債権及びその他の債権の増減	△388,149	254,722
営業債務及びその他の債務の増減	68,053	△450,133
その他の増減	140,964	△33,624
小計	1,385,797	171,508
利息及び配当金の受取額	314	2,326
利息の支払額	△28,198	△26,691
法人所得税の支払額	△552,450	△349,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,463	△202,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,197	31
有形固定資産の取得による支出	△224,031	△354,445
無形資産の取得による支出	△18,280	△10,150
金融資産の売却による収入	—	14,271
金融資産の取得による支出	△839	△361
その他	△727	△7,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,682	△358,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△423,000	△385,000
ファイナンス費用の支出	△2,829	△2,869
配当金の支出	—	△587,086
リース債務の返済による支出	△17,702	△19,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,532	35,774
現金及び現金同等物の増減額	121,248	△524,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,353	1,507,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,738,602	983,267

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、次の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識、減損(予想損失モデル)並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は、次のとおりであります。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおり変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの業績または財政状態に対する影響は軽微であります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、製品の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、この基準の適用による当社グループの業績または財政状態に対する影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。